

横浜市こども・子育て基本条例に基づく
令和7年度のこどもの意見表明に関する取組状況について

1 趣旨

横浜市こども・子育て基本条例（令和7年4月1日施行、以下「条例」という）第14条の規定に基づき、令和7年度の消防局における、こどもの意見表明に関する取組状況等について報告します。

2 条例における位置づけ

条例において、こども・子育てに関する施策を推進するに当たっては、こどもが、社会を構成する一員として、その年齢及び発達の程度に応じて、意見を表明する機会を確保し、その意見を施策に反映させるよう努めること、こども・子育てに関連するあらゆる分野における施策を講ずるに当たっては、こどもの視点を重視するよう努めること等が市の責務として位置付けられています。（第5条）

また、市長は、毎年、こども・子育てに関する施策へのこどもの意見の反映の状況等について、市会に報告することとされています。（第14条）

今回報告する取組の範囲は、施策・事業・取組への反映を主な目的として、アンケートやワークショップ、会議、意見公募、インタビュー・ヒアリングなど、こどもから直接意見を聴いているもののうち、次の内容に該当するものとしています。

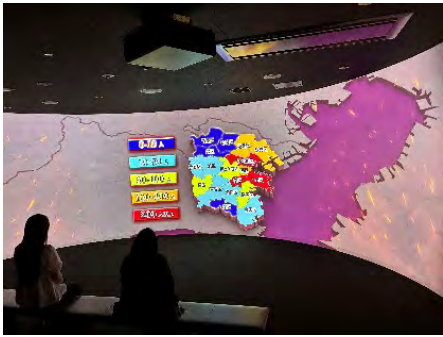
- 本市（指定管理者・委託事業者を含む）が主催・共催している
- こども・若者（未就学児から20代程度まで）が意見を聴く対象に含まれている
- すべての市民等を対象とする取組については、こども・若者から意見を聴くための工夫を行っている

（例）・難しい漢字や用語を使わずに、一般向けとは別に、こども・若者にわかりやすく書かれた資料を使っている
・特にこども・若者に特化した広報PRを行っている

4 消防局の取組状況

取 組 ①	こどもを対象とした防災教室におけるアンケート	
取組内容	各消防署が実施する、こどもを対象とした防災教室において、アンケートを実施し、防災学習の理解度や満足度、興味・関心等について意見を聴取した。	 【防災教室での消火体験】
対 象	小学生、中学生、高校生（3,946人）	
実施時期	令和7年10月1日～令和8年3月31日	
主な意見と活用方法等	消火器の使い方や煙の恐ろしさ、災害からの身の守り方について、アンケートに回答のあった児童のうち、約98%が「理解できた」という項目を選択しており、防火・防災に関する基礎的な知識の定着が確認できた。 また、自由記述では、「火事が起きた時にどうするかについて家族と話し合った」といった意見のほか「消防署のことをもっと知りたい」など、消防の仕事の関心を高める機会にもつながったことが確認できた。 さらに、初期消火器具の取扱訓練や煙体験などを通じて、「理解できた」との回答が多く得られたことから、引き続き体験を中心としたカリキュラムとする。	

4 消防局の取組状況

取 組 ②	借り上げバスを利用した小学校防災体験ツアーにおけるアンケート 【横浜市民防災センター】
取組内容	こどものニーズや防災意識を把握し、横浜市民防災センターの運営に反映するため、借り上げバスを利用して小学校防災体験ツアーに参加した小学校に対し、アンケートを実施した。  【災害シアターの地震・火災啓発動画】
対 象	小学生（44校）
実施時期	令和7年5月1日～令和8年3月31日
主な意見と活用方法等	借り上げバスを利用した小学校防災体験ツアー参加児童へのアンケートでは、「自分の地域が地震でどのくらい被害を受けるのか知りたい」といった意見が複数寄せられた。 こうした意見を踏まえて、令和7年度に更新した災害シアターの地震・火災啓発動画では、横浜市における地震被害想定を盛り込み、地震災害をより身近なものとして理解していただける内容とした。

4 消防局の取組状況

	取組名	所管課	対象	実施時期	主な意見と活用方法等
1	こどもを対象とした防災教室におけるアンケート	予防課	小学生、中学生、高校生（3,946人）	令和7年10月1日～ 令和8年3月31日	消火器の使い方や煙の恐ろしさ、災害からの身の守り方について、アンケートに回答のあった児童のうち、約98%が「理解できた」という項目を選択しており、防火・防災に関する基礎的な知識の定着が確認できた。 また、自由記述では、「火事が起きた時にどうするかについて家族と話し合った」といった意見のほか「消防署のことをもっと知りたい」など、消防の仕事の関心を高める機会にもつながったことが確認できた。 さらに、初期消火器具の取扱訓練や煙体験などを通じて、「理解できた」との回答が多く得られたことから、引き続き体験を中心としたカリキュラムとする。
2	借り上げバスを利用した小学校防災体験ツアーにおけるアンケート	横浜市民防災センター	小学生(44校)	令和7年5月1日～ 令和8年3月31日	借り上げバスを利用した小学校防災体験ツアー参加児童へのアンケートでは、「自分の地域が地震でどのくらい被害を受けるのか知りたい」といった意見が複数寄せられた。 こうした意見を踏まえて、令和7年度に更新した災害シアターの地震・火災啓発動画では、横浜市における地震被害想定を盛り込み、地震災害をより身近なものとして理解していただける内容とした。
3	防災イベント「せや防災・救急フェア」来場者アンケート	瀬谷消防署 総務・予防課	制限なし(300人) ※アンケート回答者に景品を配布し、こどもが楽しみながら意見を表明できる機会を設けた。	令和7年9月20日	地震体験や防災謎解きなどを通じて、親子で楽しみながら防災を学ぶことができ、防災や備蓄について考えるきっかけになったとの意見が多く、満足度も高かった。 子育て世代を対象とした体験型防災啓発事業の有効性が確認できたため、今後の防災啓発事業の企画・広報の参考資料として活用する。